

**平成31年3月期 第2四半期  
決算説明会**

平成30年11月13日



**平成31年3月期 第2四半期  
決算実績説明**

---

## 連結経営成績

- 第2四半期実績 -

別冊「決算説明資料」、1ページ「サマリー情報」上段  
連結経営成績をご覧ください。

### <連結経営成績>

売上高 9,371億円 (対前年同期比 +2.1%)

営業利益 650億円 (対前年同期比 +4.3%)

経常利益 697億円 (対前年同期比 +5.6%)

親会社株主に帰属する

四半期純利益 488億円 (対前年同期比 +0.9%)

→ 全ての項目で5期連続で過去最高値を更新

### <配当の状況>

第2四半期末14円 + 期末14円 = 年間配当28円

配当予想の修正なし

## 個別損益計算書トピック

- 第2四半期実績 -

資料2ページ「ハイライト情報」上段右側  
個別第2四半期実績(前年同期比)をご覧ください。

### <完成工事高> 6,168億円(前年同期比△166億円)

建築 4,818億円 (前年同期比△152億円)

→前年同期と比べ、工程序盤の手持ち工事が多く進捗が低水準となったことによる

土木 1,349億円 (前年同期比△14億円)

### <完成工事総利益> 798億円(前年同期比△21億円)

建築 556億円 (前年同期比△34億円)

利益率 11.6% (前年同期比△0.3pt)

→前年同期と比べ、期中に竣工した大型の利益貢献工事が少なかったことによる

土木 241億円 (前年同期比+12億円)

利益率 17.9% (前年同期比+1.1pt)

→各工事で、設計変更の追加請負金獲得、原価改善が進んだことによる

## 連結損益計算書トピック - 第2四半期実績 -

資料5ページ「売上高・利益の内訳」上段  
連結売上高、連結営業利益(前年同期比)をご覧ください。

大林組個別以外で子会社側のトピックについて

### 〈連結売上高内訳〉

海外建築 2,078億円 (前年同期比+276億円)  
→主な内訳 米国子会社ウェブコー 1,258億円 (+232億円)

### 〈連結営業利益内訳〉

海外建築 32億円 (前年同期比+19億円)  
→主な内訳 タイ大林 24億円 (+7億円)

不動産事業 49億円 (前年同期比+14億円)  
→主な内訳 大林新星和不動産 41億円 (+1億円)

(参考) 主要子会社の業績は決算参考資料12ページに記載

## 有利子負債残高 - 第2四半期実績 -

資料2ページ「ハイライト情報」下段  
「有利子負債残高」の左側「連結」をご覧ください。

〈連結有利子負債合計〉 30年3月末(期首) 2,767億円  
30年9月末(期末) 2,719億円  
差引期中増減 △ 48億円

- ・平成31年3月末の見通しは2,700億円に変更なし
- ・堅調な国内建設事業収支から得られた営業キャッシュフローを利用して、「中期経営計画2017」による投資を継続

## 受 注 高

-第2四半期実績-

資料3ページ「ハイライト情報」下段  
「受注高」の右側「個別」(発表値比)をご覧ください。

<個別>

建 築 4,293億円 (発表値比 △ 6億円)

土 木 1,011億円 (発表値比 △588億円)

建設事業計 5,305億円 (発表値比 △594億円)

- ・ 土木の減少は主として下期への期ズレ
- ・ 年度の見通し (建築9,800億円、土木3,100億円) は変更なし

# 平成31年3月期業績見通し

---

時をつくる ころで創る



OBAVASHI

大林組

## 2018年度業績見通し —連結PL



	2016年度 実績	2017年度 実績 A	2018年度			前年実績 との差異 B-A
			上期		通期見通し	
			8月7日発表値	実績	B ※	
売上高	18,727	19,006	9,600	9,371	<b>19,700</b>	693
単体	13,040	12,940	6,490	6,255	<b>13,300</b>	359
売上総利益	2,249	2,343	1,120	1,119	<b>2,360</b>	16
販売費及び一般管理費	911	965	470	469	<b>970</b>	4
営業利益 (営業利益率)	1,337 7.1%	1,378 7.3%	650 6.8%	650 6.9%	<b>1,390 7.1%</b>	11
単体	1,082 8.3%	1,097 8.5%	530 8.2%	500 8.0%	<b>1,110 8.3%</b>	12
経常利益	1,401	1,439	680	697	<b>1,445</b>	5
親会社株主に 帰属する 当期純利益	945	926	460	488	<b>980</b>	53

※8月7日発表値から変更なし

### 2018年度の業績見通しについて

#### 【連結PL】

- ・2018年度上期業績は、ほぼ計画通りに進捗しており、通期についても、期初に発表した見通しに変更ありません。
- ・売上高は5年連続で過去最高の1兆9,700億円、営業利益は4年連続で過去最高の1,390億円となる見通しです。

# 2018年度業績見通し —セグメント別売上高・営業利益



(単位：億円)

		2017年度		2018年度						前年実績 との差異 B-A						
		実績 A		上期		実績		通期見通し								
		売上高	営業利益	8月7日発表値		実績		B		売上高	営業利益					
				売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益							
建設事業	建築	国内	10,143	839	8.3%	5,050	385	7.6%	4,951	371	7.5%	10,590	845	8.0%	446	5
		海外	3,839	29	0.8%	2,040	35	1.7%	2,078	32	1.6%	3,940	55	1.4%	100	25
		計	13,983	869	6.2%	7,090	420	5.9%	7,029	404	5.7%	14,530	900	6.2%	546	30
	土木	国内	3,461	382	11.1%	1,740	170	9.8%	1,626	173	10.7%	3,500	355	10.1%	38	△27
		海外	764	14	1.9%	320	-	-	274	7	2.8%	700	5	0.7%	△64	△9
		計	4,225	397	9.4%	2,060	170	8.3%	1,900	181	9.6%	4,200	360	8.6%	△25	△37
計	国内	13,604	1,222	9.0%	6,790	555	8.2%	6,577	545	8.3%	14,090	1,200	8.5%	485	△22	
	海外	4,604	44	1.0%	2,360	35	1.5%	2,352	40	1.7%	4,640	60	1.3%	35	15	
計	18,209	1,266	7.0%	9,150	590	6.4%	8,930	585	6.6%	18,730	1,260	6.7%	520	△6		
不動産事業		445	86	19.3%	180	45	25.0%	186	49	26.7%	515	100	19.4%	69	13	
新領域事業 他		351	25	7.3%	270	15	5.6%	254	14	5.8%	455	30	6.6%	103	4	
合計		19,006	1,378	7.3%	9,600	650	6.8%	9,371	650	6.9%	19,700	1,390	7.1%	693	11	

※8月7日発表値から変更なし

## 【セグメント別売上高・営業利益】

- ・セグメント別の売上高・営業利益も期初に発表した見通しに変更はありません。
- ・営業利益は、建設事業が前年度とほぼ同水準の1,260億円の見通しで、不動産事業100億円、新領域事業他30億円を加えた合計で1,390億円の見通しです。

# 2018年度業績見通し —単体PL



(単位:億円)

		2016年度		2017年度		2018年度				前年実績 との差異 B-A		
		実績		実績 A		上期		通期見通し				
						8月7日発表値	実績	B ※				
完成工事高	建築	9,915		9,889		4,880	4,818	10,200		310		
	土木	2,943		2,874		1,520	1,349	2,900		25		
	計	12,858		12,764		6,400	6,168	13,100		335		
不動産事業等売上高		181		176		90	87	200		23		
売上高		13,040		12,940		6,490	6,255	13,300		359		
完成工事総利益	建築	1,194	12.0%	1,244	12.6%	600	12.3%	556	11.6%	1,270	12.5%	25
	土木	472	16.1%	494	17.2%	240	15.8%	241	17.9%	470	16.2%	△24
		1,667	13.0%	1,739	13.6%	840	13.1%	798	12.9%	1,740	13.3%	0
不動産事業等総利益		51	28.3%	30	17.1%	20	22.2%	23	26.7%	50	25.0%	19
売上総利益		1,718	13.2%	1,769	13.7%	860	13.3%	821	13.1%	1,790	13.5%	20
販売費及び一般管理費		636	4.9%	672	5.2%	330	5.1%	320	5.1%	680	5.2%	7
営業利益		1,082	8.3%	1,097	8.5%	530	8.2%	500	8.0%	1,110	8.3%	12
経常利益		1,165	8.9%	1,178	9.1%	590	9.1%	593	9.5%	1,210	9.1%	31
当期純利益		841	6.5%	806	6.2%	410	6.3%	434	6.9%	840	6.3%	33

※8月7日発表値から変更なし

## 【単体 P L】

- 単体も、期初に発表した見通しに変更はありません。
- 売上高は前年度をやや上回る 1 兆3,300億円の見通しです。
- 完成工事総利益1,740億円は前年度とほぼ同水準であり、営業利益1,110億円は 3年連続で過去最高となる見通しです。



# 2018年度業績見通し —受注



(単体受注高)

(単位:億円)

			2016年度 実績	2017年度 実績 A	2018年度		前年実績 との差異 B-A	
					上期			通期見通し B ※
					8月7日発表値	実績		
建設事業	建築	国内	10,481	9,823	4,300	4,258	9,800	△23
		海外	45	130	-	35	-	△130
		計	10,526	9,954	4,300	4,293	9,800	△154
	土木	国内	2,752	2,939	1,400	941	2,700	△239
		海外	204	137	200	70	400	262
		計	2,957	3,076	1,600	1,011	3,100	23
	計	国内	13,233	12,763	5,700	5,199	12,500	△263
		海外	250	267	200	105	400	132
		計	13,483	13,031	5,900	5,305	12,900	△131
不動産事業等			181	176	100	91	200	23
合計			13,665	13,207	6,000	5,397	13,100	△107
(連結受注高)								
建築事業			16,137	13,312	6,700	6,687	13,900	587
土木事業			4,387	4,434	2,300	1,670	4,550	115
不動産事業等			927	1,054	400	399	850	△204
合計			21,452	18,801	9,400	8,757	19,300	498

※8月7日発表値から変更なし

## 【受注】

- ・受注も期初に発表した見通しに変更はありません。
- ・単体では、建築9,800億円、土木3,100億円、不動産事業等200億円の合計1兆3,100億円、連結では1兆9,300億円を見込んでおります。

## 2018年度業績見通し —投資計画



(単位:億円)

	2017年度 実績 A	2018年度		中期経営計画2017	
		上期 実績	通期見通し B	年度平均	2017~2021 計画
建設技術の研究開発	191	105	250	200	1,000
工事機械・事業用施設	81	70	150	100	500
不動産賃貸事業	598	112	200	200	1,000
再生可能エネルギー事業ほか	143	76	150	200	1,000
M&Aほか	255	3	50	100	500
合計	1,271	367	800	800	4,000

### 【投資計画】

- ・ 2018年度上期は、不動産投資112億円をはじめとして、367億円の投資を実施しました。
- ・ 今後も中計2017に定めた計画値4,000億円を念頭において、将来に向けて安定的に投資をしていく予定であり、2018年度通期では、当初計画どおり800億円の投資を見込んでいます。

## 中期経営計画2017の進捗状況(主な経営指標)



	2017年度 実績 (連結)	2018年度 上期末実績 (連結)	中期経営計画2017 2021年度末 B/S (連結)
自己資本額	6,848億円	7,318億円	9,000億円
利益剰余金	4,048億円	4,436億円	7,000億円
自己資本比率	32.2%	34.2%	40%
ネット有利子負債	866億円	1,048億円	ゼロ
有利子負債	2,767億円	2,719億円	2,500億円
現預金	1,900億円	1,670億円	2,500億円
	2017年度 実績 (連結)	2018年度 通期見通し (連結)	中期経営計画2017 2021年度 P/L (連結)
売上高	19,006億円	19,700億円	2兆円程度
営業利益	1,378億円	1,390億円	1,500億円程度
親会社株主に帰属する当期純利益	926億円	980億円	1,000億円程度
1株当たり当期純利益(EPS)	129.09円	136.51円	150円程度
自己資本当期純利益率(ROE)	14.5%	13.5%	10%超の水準

※2018年度末自己資本額は、上期末実績に下期当期純利益見通し及び中間配当支払予定額を加減算して算出

### 中期経営計画2017の進捗状況

- ・ 上段のB/S項目ですが、順調な利益計上を背景に、2018年度上期末実績は、自己資本額7,318億円、自己資本比率34.2%となっており、2021年度目標に向かって順調に推移しています。
- ・ 下段のP/L項目については、経営基盤構築に向けて安定的な維持を目指す事業規模、損益である、売上高2兆円、営業利益1,500億円、当期純利益1,000億円とほぼ同水準の業績となります。

## 目指す将来像の実現に向けた取り組み



### ■建設事業

- ・次世代型の自動品質検査システムを開発
  - 米国シリコンバレーにサテライトオフィスを開設し、米国のSRIインターナショナルと共同で開発
  - 導入によりヒューマンエラーの防止、配筋検査業務の25%以上の生産性向上を見込む
- ・自走式孔内観察ロボットを開発
  - 調査ボーリング孔内を映像で確認し、地盤状況を可視化



### 技術のイノベーションを通じ、生産性向上、働き方改革を推進

- ・オセアニアでの事業拡大
  - 豪州でBuilt社とJVで大規模オフィスビル「パラマッタスクエア」を施工中

### さらなるグローバル化を推進

## 目指す将来像の実現に向けた取り組み

### 【建設事業】

- ・次世代型の自動品質検査システムを、米国シリコンバレーに開設したサテライトオフィスにおいて、米国の研究機関であるSRIインターナショナルと共同開発しました。このシステムの導入により、ヒューマンエラーを防ぎ、配筋検査業務の生産性を25%以上向上させることを見込んでおります。
- ・土木建設現場で活用する技術として、自走式孔内観察ロボットを開発しました。これにより、トンネルのボーリング調査孔内の地盤状態を映像で確認でき、孔内調査の信頼性が向上し、短時間化・省力化を図ることができます。
- ・これらを始めとする取り組みによる技術のイノベーションを通じて、生産性向上、働き方改革を推進してまいります。
- ・海外においては、オーストラリアで現地企業Built社と共同で大規模オフィスビル「パラマッタスクエア」の施工を進めるなど、オセアニアでの事業を拡大しており、今後もさらなるグローバル化を推進してまいります。

## 目指す将来像の実現に向けた取り組み



### ■ 開発事業

- ・ 東京都心部での大型不動産投資を拡大
  - 日本生命浜松町クレアタワー、新虎通りCORE完成
- ・ ロンドンに保有する賃貸オフィスビル「ブラッケンハウス」大規模リニューアル工事を実施中
- ・ タイ大林が賃貸事業用高層オフィスビル計画を推進中

#### **国内外で開発事業を強化・拡大**

### ■ 新領域事業

- ・ 国内で初めての大型洋上風力発電所の建設を目的とした自己昇降式作業台船(SEP)を建造
  - グリーンボンド(環境債)で調達した資金も活用
  - 2020年10月完成予定
- ・ 大型風車組み立てリフトアップ工法(ウインドリフト)を開発(第20回国土技術開発賞優秀賞ほか2件受賞)
  - リフトアップ方式で風車部材を組み立てることにより、超大型クレーンが不要

#### **洋上風力発電をはじめ再生可能エネルギー事業を推進**



ブラッケンハウス



SEPイメージ

#### 【開発事業】

- ・ 当社グループでは東京都心部において大型賃貸不動産投資を拡大しており、当期には、他社と共同保有するオフィスビル「日本生命浜松町クレアタワー」、 「新虎通りCORE」などが完成しました。
- ・ 海外では、当社がロンドンで保有する賃貸オフィスビル「ブラッケンハウス」の大規模リニューアル工事を実施中で、タイ大林においては、賃貸事業用の高層オフィスビル建設計画を推進しております。
- ・ 今後さらに、国内外で開発事業を強化・拡大してまいります。

#### 【新領域事業】

- ・ 当社は東亜建設工業と共同で、国内初となる大型洋上風力発電所の建設を目的とした自己昇降式作業台船、SEP船を建造することとしました。建造費にはグリーンボンドで調達した資金も活用し、2020年10月の完成予定です。
- ・ 超大型クレーンが不要となる、大型風車組み立てリフトアップ工法も開発しました。これらによって、洋上風力発電事業を始めとする再生可能エネルギー事業を引続き推進してまいります。
- ・ SEP船やリフトアップ工法は、今後拡大が期待される風力発電所建設市場において、当社が事業主体とならない案件についても、工事受注機会の拡大に寄与するものと考えています。

# 目指す将来像の実現に向けた取り組み



## ■ 今後の取り組み

### (1) ESG経営を根幹とした経営基盤強化

- ・ 大林組グループの持続的な発展を目指し、ESG経営を推進
- ・ 4事業、グループ全体の成長を見据えた技術開発や情報基盤整備を推進
  - グループ経営戦略をESGの観点から総合的に立案・推進する部門の新設
- ・ グローバル化、事業領域の深化・拡大
- ・ 4事業のさらなるグローバル化を推進
- ・ エンジニアリング事業強化
- ・ 機械部門の新たな収益源化を目指し、ICT・AI・IoTを活用した機械技術開発を推進
  - 海外部門、エンジニアリング部門及び機械部門の組織再編



## 【今後の取り組み】

- ・ 一点目として、ESG経営を根幹とした経営基盤の強化を図ってまいります。ESGは今後の経営の羅針盤であると考えており、大林組グループの持続的な発展を目指し、これを強固に推進する所存です。

また、4事業、グループ全体の成長を見据えた技術開発や情報基盤整備を推進してまいります。そのために、グループ全体の企業価値最大化に向けた経営戦略を総合的に立案、推進する部門の新設を予定しているところです。

- ・ 二点目として、グローバル化を推進するとともに、事業領域の深化・拡大を図ってまいります。

建設にとどまらず開発、新領域を含めた4事業の、さらなるグローバル化を推進してまいります。海外各エリアの情勢・特性に応じた総合的な戦略をそれぞれのエリアに根付きながら立案、推進していくことが重要と考えています。

さらに、エンジニアリング事業のさらなる強化を図っていくとともに、機械部門の新たな収益源化を目指し、ICT・AI・IoTを活用した機械技術開発を推進してまいります。

以上の取り組みを推進・加速するため、海外部門、エンジニアリング部門、機械部門の組織再編を、次年度からスタートすべく検討しております。

- ・ これらの取り組みを着実に実行し、目指す将来像「最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー」と「多様な収益源を創りながら進化する企業グループ」を実現してまいります。

以上

